

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
36 徳島県	201 徳島市	36201	6480005000487	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 青嵐会				
(8)主たる事務所の住所	徳島県	徳島市	北田宮2丁目2番58号		
(9)主たる事務所の電話番号	088-632-2333	(10)主たる事務所のFAX番号	088-633-2050		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.kensyokai.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	seiran@seiran1980.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和55年8月12日	(16)法人の設立登記年月日	昭和55年8月27日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	140,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
早淵 正憲	H29.4.1	～平成33年6月定時評議員会	2 無	1 有	3
弁護士・(社福) 健祥会・緑風会・育英福祉会評議員					
中村 憲明	H29.4.1	～平成33年6月定時評議員会	2 無	1 有	3
無職・(社福) 健祥会・緑風会・育英福祉会評議員					
市橋 将邦	H29.4.1	～平成33年6月定時評議員会	2 無	2 無	3
自営業					
佐藤 全利	H29.4.1	～平成33年6月定時評議員会	2 無	2 無	3
無職					
井上 肇	H29.4.1	～平成33年6月定時評議員会	2 無	2 無	3
無職					
小林 麗子	H29.4.1	～平成33年6月定時評議員会	2 無	2 無	3
無職					
野本 幸江	H29.12.18	～平成33年6月定時評議員会	2 無	2 無	0
会社員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	12,186,100	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
中村 太一	1 理事長(会長等含む) H29.6.26	～平成31年6月定時評議員会	2 非常勤	平成29年6月26日	法人役員	2 無
中村 晃子	2 業務執行理事(常務理事等含む) H29.6.26	～平成31年6月定時評議員会	2 非常勤	平成29年6月26日	法人役員	2 無
早雲 講二	3 その他理事 H29.6.26	～平成31年6月定時評議員会	2 非常勤	平成29年6月26日	歯科医院院長	2 無
武市 幹夫	3 その他理事 H29.6.26	～平成31年6月定時評議員会	2 非常勤	平成29年6月26日	無職	2 無
篠宮 恵子	3 その他理事 H29.6.26	～平成31年6月定時評議員会	2 非常勤	平成29年6月26日	施設長	2 無
安藝 美紀	3 その他理事 H29.6.26	～平成31年6月定時評議員会	2 非常勤	平成29年6月26日	施設職員	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	80,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
山田 廣一	会社役員 H29.6.26	～平成31年6月定時評議員会	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月26日
井上 好史	会社役員 H29.12.18	～平成31年6月定時評議員会	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年12月18日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数		常勤換算数		
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	15	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	18
	常勤換算数		常勤換算数	11.9	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月26日	7		2		平成28年度事業報告（案）について 平成28年度収支決算（案）について 社会福祉充実計画について 役員の選任について 役員等の報酬基準（案）について その他報告事項他
平成29年12月18日	7		1		監事の退任とそれに伴う選任について 青嵐認定こども園の土地の購入及び承認社会福祉充実計画の終了について 平成29年度補正予算（案）について
平成30年3月16日	6		2		定款変更について 平成29年度二次補正予算（案）について 平成30年度事業計画・予算（案）について 平成30年度園長等の体制について（報告） 諸規程の改正について（報告） その他報告事項

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月8日	5	1	平成28年度事業報告（案）について 平成28年度収支決算（案）について 社会福祉充実計画について 規程の変更について 役員の選任について 役員報酬について 評議員会の議案決定について
平成29年6月26日	6	2	理事長及び業務執行理事の選任について 評議員・理事・監事の報酬について その他報告事項他について
平成29年9月19日	6	2	諸規程の改定について その他報告事項他
平成29年11月16日	6	1	理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告 規程の制定・変更について 青嵐認定こども園の敷地買収準備について 評議員会の議案について
平成29年12月18日	6	1	監事の退任とそれに伴う補充（案）について 青嵐認定こども園の土地購入及び承認社会福祉充実計画の終了について 平成29年度補正予算（案）について 評議員会の議案について
平成30年3月16日	6	2	定款変更について 平成29年度二次補正予算（案）について 平成30年度事業計画・当初予算（案）について 平成30年度園長等の体制について 苦情解決第三者委員の選任について 諸規程の改正について 関連当事者取引及び利益相反取引について その他報告事項

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	<input type="text" value="山田 廣一"/> <input type="text" value="松本 明美"/>
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	<input type="text" value="指摘事項なし"/>
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	<input type="text" value="指摘事項なし"/>

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	<input type="text" value=""/>
(2)会計監査人による監査報告書	<input type="text" value=""/>

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称									
		③事業所の所在地									④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)									
002	青嵐認定こども園	02101801	幼保連携型認定こども園			青嵐認定こども園									
		徳島県 徳島市	北田宮2丁目2番58号			3 自己所有	3 自己所有	昭和三十五年四月一日	96	33,026					
		ア 建設費	昭和三十五年三月十五日	42,755,140	71,498,614	26,095,805	140,349,559	703,850							
	イ 大規模修繕	昭和五十八年四月一日	昭和六十三年四月一日	平成十二年十二月一日	平成十七年三月三十一日	平成二十四年三月三十一日	70,086,499								
002	青嵐認定こども園	02090901	一時預かり事業			青嵐認定こども園									
		徳島県 徳島市	北田宮2丁目2番58号			3 自己所有	3 自己所有	平成二十二年四月一日	0	2,929					
		ア 建設費					0								
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部									
		徳島県 徳島市	北田宮2丁目2番58号			3 自己所有	3 自己所有	昭和三十五年四月一日	0	0					
		ア 建設費					0								
	イ 大規模修繕														

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称									
		③事業所の所在地									④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称									
		③事業所の所在地									④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
子育て支援に関する事業	育児支援家庭訪問事業	徳島市
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者との)	積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に訪問による支援を行う	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者との)	世代間交流	徳島市
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者との)	地域の高齢者福祉施設を訪問し、高齢者と園児の交流を図る	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者との)	異年齢児交流	徳島市
子育て支援に関する事業	地域の子育て家庭を対象とした子育てに関する講演会等の開催	徳島市
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者との)	夏まつり	徳島市
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者との)	地域の人々を招いた夏まつりの開催	
社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	職業体験(インターンシップ)の受け入れ	徳島市
社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	地域中学生の職業体験受け入れ	
社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	保育士養成校等の実習受け入れ	徳島市
社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	保育士等の資格取得を目指す学生の実習受け入れ	
地域における公益的な取組⑨(その他)	近隣地域の清掃活動	徳島市
地域における公益的な取組⑨(その他)	職員ボランティアによる近隣地域の清掃活動	
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域文化祭参加と作品出展	徳島市
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域の文化祭にボランティアとして参加し、地域の活性化を図る	
地域における公益的な取組⑨(その他)	ペットボトルキャップ・プルタブの収集	徳島市
地域における公益的な取組⑨(その他)	保護者や地域の人々からペットボトルキャップやプルタブを収集し、寄附を行う	
地域における公益的な取組⑨(その他)	感謝の日 お茶会・敬老茶会	徳島市
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域の人々を招いた茶会の開催	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0	
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	35,140,000	
② 地域公益事業 (円)	0	
③ 公益事業 (円)	0	
④ 合計額 (①+②+③) (円)	35,140,000	
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	74,697,000	
② 地域公益事業 (円)	0	
③ 公益事業 (円)	0	
④ 合計額 (①+②+③) (円)	74,697,000	
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年4月1日	～ 平成34年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組		
① 任意事項の公表の有無		
㊦ 事業報告	1 有	
㊧ 財産目録	1 有	
㊨ 事業計画書	1 有	
㊩ 第三者評価結果	3 該当なし	
㊪ 苦情処理結果	3 該当なし	
㊫ 監事監査結果	1 有	
㊬ 附属明細書	1 有	
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
① 事業運営に係る公費 (円)	114,968,600	
② 施設・設備に係る公費 (円)	69,000	
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	40,509,667	
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
	施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況		
① 実施者の区分		
② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)		
③ 業務内容		
④ 費用 [年額] (円)		
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況		
① 所轄庁から求められた改善事項	指導要録を作成し、就学、転園に際して、指導要録の写しを小学校、転園先に送付すること。	
② 実施した改善内容	今まで5歳児においては、指導要録を作成し、各学校へ送付していたが、 今年度より認定こども園への移行にあたり、各年齢の指導要録が年度当初に準備できていなかった。 今後は、各年齢の指導要録の作成準備を年度当初に行い、 年度末には次の年齢への申し送りや、就学、転園に際しても写しを送付できるようにする。	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無